

2018年7月10日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区赤坂一丁目14番15号
タカラレーベン不動産投資法人
代表者名 執行役員 石原 雅行
(コード番号 3492)

資産運用会社名
タカラ PAG 不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 舟本 哲夫
問合せ先 取締役財務企画部長 春日 哲
TEL: 03-6435-5264

新投資口発行及び投資口売出しに係る仮条件決定に関するお知らせ

タカラレーベン不動産投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2018年6月25日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行における発行価格の仮条件を決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

発行価格の仮条件：1口当たり96,000円以上100,000円以下

〈ご参考〉

1. 募集投資口数及び売出投資口数

(1) 募集投資口数 344,000口（国内一般募集における発行投資口数は253,750口を目処とし、海外募集における発行投資口数は90,250口を目処として募集を行いますが、その最終的な内訳は、需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定されます。）

(2) 売出投資口数 17,000口（オーバーアロットメントによる売出し）
上記売出投資口数は、国内一般募集に当たり、その需要状況等を勘案した上で、国内一般募集とは別に、国内一般募集の事務主幹事会社であるSMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しの売出投資口数の上限を示したものです。上記売出投資口数は、国内一般募集の需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。売出投資口数は、国内一般募集の需要状況等を勘案した上で、発行価格等決定日に開催する本投資法人役員会において決定します。

- | | |
|------------------------------|--------------------------------|
| 2. 需要の申告期間
(ブック・ビルディング期間) | 2018年7月11日（水）から2018年7月18日（水）まで |
| 3. 発行価格等決定日 | 2018年7月19日（木） |
| 4. 申込期間
(国内一般募集) | 2018年7月20日（金）から2018年7月25日（水）まで |
| 5. 払込期日 | 2018年7月26日（木） |
| 6. 受渡期日 | 2018年7月27日（金） |

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成されるプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人から入手することができ、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

7. 仮条件決定の理由 本投資法人が取得を予定している資産の内容その他本投資法人に係る情報、本投資法人の投資口の価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案し、公正な価額と評価し得る範囲内で決定しました。
8. 上記各号のうち国内一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに係る事項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

※詳細につきましては、2018年6月25日付で公表した「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」をご覧ください。

以上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成されるプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人から入手することができ、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。